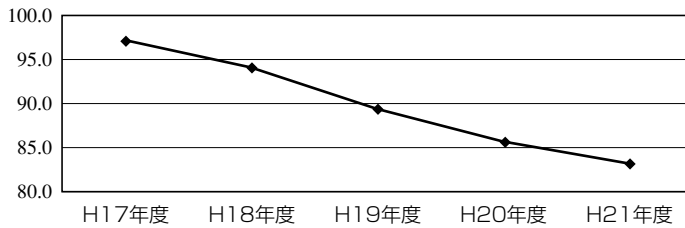


集中改革プランに係る主な取り組みについて

本町では、平成18年度に集中改革プランを策定し、平成18年度から平成21年度までの4年間、行財政改革に取り組みました。主な取り組みと成果は次のとおりです。

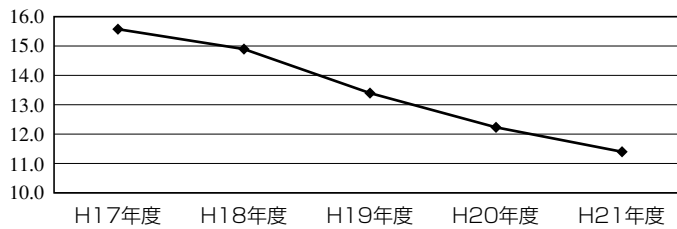
○経常収支比率（目標 歳入の確保と徹底した経費の削減）



	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
比率	97.2	94.1	89.4	85.7	83.2

経常収支比率とは、町税、地方交付税などの経常的な一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどれだけ充てられているかを示した指標で、その団体の財政構造の弾力性を判断するものです。この比率が高いほど、一般財源のほとんどが経常的な経費に費やされているため、用途の自由度がなくなり、町民の新しいニーズへの対応や、投資的経費に充てる財源が少ない状態であることを示しています。一般的に経常収支比率は80%以内が望ましいとされています。

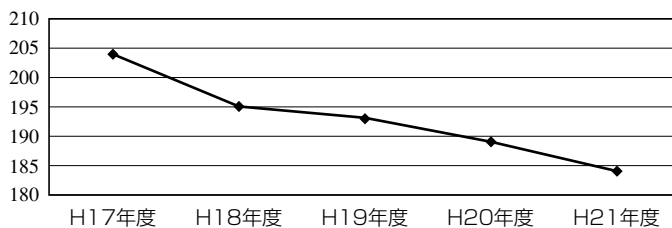
○実質公債費比率（目標 高利率債の繰上償還、新規借入の抑制）



	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
比率	15.6	14.9	13.3	12.2	11.4

実質公債費比率とは、一般会計等の公債費、及び公営企業会計、一部事務組合等の公債費に対する負担や債務負担行為（次年度以降に支払う約束をした債務）に基づく支出など、実質的な公債費相当額に充てられた一般財源を、標準財政規模（自治体が標準的なとき通常収入されるであろう経常的一般財源の規模）で割った比率の3ヵ年平均です。実質公債費比率が18%を超えると、地方債の発行に際し、国の許可が必要となります。

○職員数の削減（目標値 H21年度 189人）



	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
職員数	204	195	193	189	184



その他の主な取り組みは次のとおりです。

- 出張における公用車使用を徹底し、旅費の削減に努めました。
- 町単独補助金の見直しを行いました。
- 課、室の再編成を行い、事務事業の効率化に取り組みました。
- ごみ収集事業を民間に委託し、経費節減及び事務事業の効率化に取り組みました。
- 国民宿舎うみがめ荘の管理・運営権を民間に譲渡し、経費節減及び事務事業の効率化に取り組みました。